

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	内海造船株式会社
【英訳名】	Naikai Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 弘行
【本店の所在の場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 原 耕作
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 原 耕作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 内海造船株式会社東京支社 (東京都品川区南大井六丁目26番3号(大森ベルポートD館)) 内海造船株式会社大阪支社 (大阪府西区江戸堀二丁目6番33号(江戸堀フコク生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	25,374	16,198	47,773
経常利益（百万円）	3,883	1,794	3,758
四半期（当期）純利益（百万円）	1,613	989	1,018
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,607	922	1,174
純資産額（百万円）	9,119	9,354	8,686
総資産額（百万円）	39,464	33,613	41,673
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	95.11	58.35	60.07
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	23.11	27.83	20.84
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,551	4,415	6,895
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	820	410	2,370
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,252	1,459	86
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（百万円）	8,758	11,870	9,374

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月 1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月 1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	27.74	11.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、雇用情勢の改善等でアメリカ景気に緩やかな回復基調が見られたものの、長引く欧州諸国の債務問題による欧州諸国経済の低迷、これに伴う新興国経済の成長鈍化等の景気下振れリスクは多く、先行き不透明な状況が続いた。国内経済は、復興関連需要やエコカー補助金の経済政策効果を背景に持ち直しの動きが見られたものの、世界景気の回復の遅れによる輸出の低迷、円相場の高止まりの状況は変わらず、依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは、業務の効率化を進めるとともに、総力を挙げて徹底したコスト削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高については、161億98百万円（前年同四半期比36.2%減）、損益は、営業利益19億52百万円（前年同四半期比50.5%減）、経常利益17億94百万円（前年同四半期比53.8%減）、四半期純利益9億89百万円（前年同四半期比38.6%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

船舶事業

新造船工事については、新造船の大量竣工や世界経済の減速に伴う海運市況の低迷で、船舶過剰は解消されず、また、厳しい新造船船価に加え円高の長期化がコスト競争力を阻害する等、厳しい受注環境に晒される中、マーケットの需要を見ながら慎重に受注活動を行った結果、2隻受注した。

改修船工事についても、海運市況の低迷や円高の煽りを受け修繕費用が節減される等、受注採算面共に厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績については、売上高159億61百万円、セグメント利益24億17百万円となった。

また、受注残高については、188億13百万円となった。

その他

陸上事業については、公共、民間設備投資が、景気の先行き不透明感により伸び悩み、サービス事業についても、雇用情勢・所得環境の回復は鈍く個人消費が低迷する等、依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高2億36百万円、セグメント損失6百万円となった。

なお、上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2)財政状態の分析
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	増減
総資産	41,673	33,613	8,060
負債	32,986	24,258	8,728
純資産	8,686	9,354	668

総資産は、前連結会計年度末の416億73百万円から80億60百万円減少し、336億13百万円となった。
これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の329億86百万円から87億28百万円減少し、242億58百万円となった。
これは主に、未払法人税等、支払手形及び買掛金、前受金が減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の86億86百万円から6億68百万円増加し、93億54百万円となった。
これは主に、利益剰余金が増加したことによるものである。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より24億96百万円増加し、118億70百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、44億15百万円（前年同四半期は35億51百万円の獲得）となった。
これは主として、税金等調整前四半期純利益と減価償却費合計22億16百万円、売上債権の減少80億60百万円等と法人税等の支払24億15百万円、仕入債務の減少15億29百万円、前受金の減少15億19百万円等との差引増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億10百万円（前年同四半期は8億20百万円の使用）となった。
これは、主として固定資産の取得による支出3億35百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億59百万円（前年同四半期は12億52百万円の獲得）となった。
これは、主として長期借入の返済による支出11億85百万円と配当金の支払額2億54百万円等によるものである。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は38百万円である。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,530,000	22,530,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,530,000	22,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	-	22,530	-	1,200	-	416

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	6,673	29.61
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	845	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	632	2.80
二神 勇	広島県尾道市	316	1.40
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	290	1.28
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6-14	227	1.01
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	220	0.97
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	201	0.89
中国塗料株式会社	広島県大竹市明治新開1-7	193	0.85
J F E 商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6-20	157	0.69
計	-	9,756	43.30

(注) 当社は自己株式5,571千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合24.72%)を保有しているが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外している。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,571,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,898,000	16,898	-
単元未満株式	普通株式 61,000	-	-
発行済株式総数	22,530,000	-	-
総株主の議決権	-	16,898	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内海造船(株)	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6	5,571,000	-	5,571,000	24.72
計	-	5,571,000	-	5,571,000	24.72

2【役員】の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,722	12,242
受取手形及び売掛金	13,831	5,750
商品	3	1
仕掛品	392	93
原材料及び貯蔵品	116	105
その他	3,904	2,115
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	27,963	20,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,762	2,671
構築物（純額）	1,302	1,261
機械装置及び運搬具（純額）	1,960	1,744
土地	4,474	4,528
その他（純額）	601	546
有形固定資産合計	11,101	10,752
無形固定資産		
その他	193	165
無形固定資産合計	193	165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	1,691
その他	739	788
貸倒引当金	64	85
投資その他の資産合計	2,413	2,394
固定資産合計	13,709	13,312
資産合計	41,673	33,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,672	7,115
短期借入金	3,440	3,420
未払費用	1,118	869
未払法人税等	2,439	193
前受金	2,907	1,388
賞与引当金	508	388
工事損失引当金	4,768	4,034
その他の引当金	71	69
その他	1,627	509
流動負債合計	25,552	17,990
固定負債		
長期借入金	5,257	4,072
再評価に係る繰延税金負債	930	930
退職給付引当金	1,126	1,149
資産除去債務	62	63
その他の引当金	47	35
その他	9	15
固定負債合計	7,434	6,268
負債合計	32,986	24,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	7,334	8,064
自己株式	2,015	2,015
株主資本合計	7,191	7,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	23
土地再評価差額金	1,451	1,456
その他の包括利益累計額合計	1,495	1,432
純資産合計	8,686	9,354
負債純資産合計	41,673	33,613

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
売上高	25,374	16,198
売上原価	20,292	13,645
売上総利益	5,081	2,552
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	296	159
貸倒引当金繰入額	3	21
その他	834	418
販売費及び一般管理費合計	1,134	600
営業利益	3,946	1,952
営業外収益		
受取配当金	8	8
その他	5	3
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払利息	56	51
為替差損	12	97
その他	8	21
営業外費用合計	77	170
経常利益	3,883	1,794
特別損失		
固定資産除却損	1 456	1 120
減損損失	2 506	-
特別損失合計	962	120
税金等調整前四半期純利益	2,920	1,673
法人税、住民税及び事業税	1,999	199
法人税等調整額	692	484
法人税等合計	1,307	683
少数株主損益調整前四半期純利益	1,613	989
四半期純利益	1,613	989

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,613	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	67
その他の包括利益合計	5	67
四半期包括利益	1,607	922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607	922
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,920	1,673
減価償却費	661	543
減損損失	506	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	56	51
固定資産除却損	456	120
為替差損益（ は益）	12	49
売上債権の増減額（ は増加）	68	8,060
たな卸資産の増減額（ は増加）	42	311
仕入債務の増減額（ は減少）	64	1,529
前受金の増減額（ は減少）	1,413	1,519
引当金の増減額（ は減少）	1,303	820
その他	690	1,279
小計	3,630	5,651
利息及び配当金の受取額	8	9
消費税等の還付額	902	1,213
利息の支払額	60	47
法人税等の還付額	-	2
法人税等の支払額	930	2,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,551	4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	517	335
定期預金の預入による支出	328	340
投資有価証券の取得による支出	0	55
その他	24	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	820	410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	20
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	993	1,185
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	253	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252	1,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	49
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,970	2,496
現金及び現金同等物の期首残高	4,787	9,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,758	11,870

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
建物	124百万円	0百万円
構築物	129	0
機械装置及び運搬具	60	1
その他(有形固定資産)	15	0
無形固定資産	8	-
固定資産撤去費用	118	119
計	456	120

2.

前第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
田熊工場 (広島県尾道市)	遊休資産	建物	5
		構築物	143
		機械装置及び運搬具	16
		土地	341
合計			506

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

田熊工場は、主に修繕船工事を行っていたが、修繕船市場の受注競争が激化するなか、平成24年度以降の修繕船市場対策として、田熊工場を閉鎖し、主力工場である瀬戸田工場(広島県尾道市)に事業拠点を集約することにより効率化を図り、コスト競争力強化を行うこととした。

上記資産は、田熊工場閉鎖に伴い遊休資産となるため、土地の帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで、土地以外の資産の帳簿価額を備忘価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(506百万円)として特別損失に計上した。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,112百万円	12,242百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	354	372
現金及び現金同等物	8,758	11,870

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	船舶事業 (百万円)		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	25,148	225	25,374
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	230	230
計	25,148	455	25,604
セグメント利益又は損失()	4,761	7	4,754

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4,761
「その他」の区分利益	7
セグメント間取引消去	230
全社費用(注)	577
四半期連結損益計算書の営業利益	3,946

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

船舶事業において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該減損損失の計上額は506百万円である。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	船舶事業 （百万円）		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	15,961	236	16,198
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	115	115
計	15,961	352	16,314
セグメント利益又は損失（ ）	2,417	6	2,410

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容

（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,417
「その他」の区分利益	6
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	457
四半期連結損益計算書の営業利益	1,952

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	95円11銭	58円35銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,613	989
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,613	989
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,960	16,959

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

内海造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内海造船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内海造船株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。